

(平成 29 年 3 月 9 日集計)

I. 概 況

内閣府が 2 月 23 日に公表した月例経済報告で、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

一方県内中小企業は製造業を中心に前月比 DI 値が改善した。しかし、全体では人手不足・コスト上昇等の影響で多くの業種が苦戦を強いられており、引き続き厳しい状況が続いている。

II. 業種別状況等

<製造業>

① 食料品

2 月は大きな変化はないが、佃煮は減少、惣菜は好調だった。煮豆の材料は、北海道産が大減産(黒大豆、大豆、金時豆等)で価格改定の話も出てきている。また、珍味として使われる真イカも 5 年連続の不漁で、価格も暴騰している。

② 印刷

2 月に入り少しずつ動いてきたが、仕事量の減少に伴い人員を減らしているため、これからの納期集中に対応ができるか心配。

③ 鉄鋼・金属

冬季は消費市場における購買力の低下により、各業種総じて大きな変化なく生産しております。

④ 一般機器

売上高は前月より増加しているが、昨年同月よりわずかではあるが減少している。収益状況については、前月比・前年同月比とも好転している。

⑤ 電気機器

2 月の日本国内の自動車販売台数は、業界全体では登録車の販売が好調で、前年比 7.4%増と 4 ヶ月連続で前年実績を上回った。軽自動車は 2.0%減で、2 ヶ月連続でマイナスとなった。米国は、前年比 1.1%減となり、乗用車の販売が不振でライトトラックへと需要がシフトしている。

⑥ その他

組合員により状況は異なるが、総体的に生産量・収益が若干減少している。28 年度は後継者対策、組合の今後を見据えて、各種委員会事業を積極的に実施した。29 年度も引き続き、組合員及び組合のための事業を実施する予定。

<非製造業>

⑦ 卸売業

市中心部のマンション販売は好調だが、一戸建ての住宅は不振で、建材の需要がない。中には大手ハウスメーカーの高級住宅の建築も聞かれるが、購買層が明らかに富裕層に偏り、所得格差が益々拡大していると感じられる。

⑧ 小売業

昨年度の同月は、兵庫県の補助事業のおかげで活況でした。その反動もあり、今年は一段と冷え込みを感じる 2 月となりました。徐々に再開商業施設の沈滞ムードを感じるようになってきており、消費回復を願うところです。

⑨ 商店街

如月に入り、就職・新入学期を迎え、少しでも消費の動向に明るい兆しが見えることを期待しておりましたが、今年は思いがけない大雪に見舞われ、客足もさっぱりで、どの店も売上も期待外れの様でした。

⑩ サービス業

仕事が忙しいにも関わらず、収益が上がらず、悪化している事業所が多い。

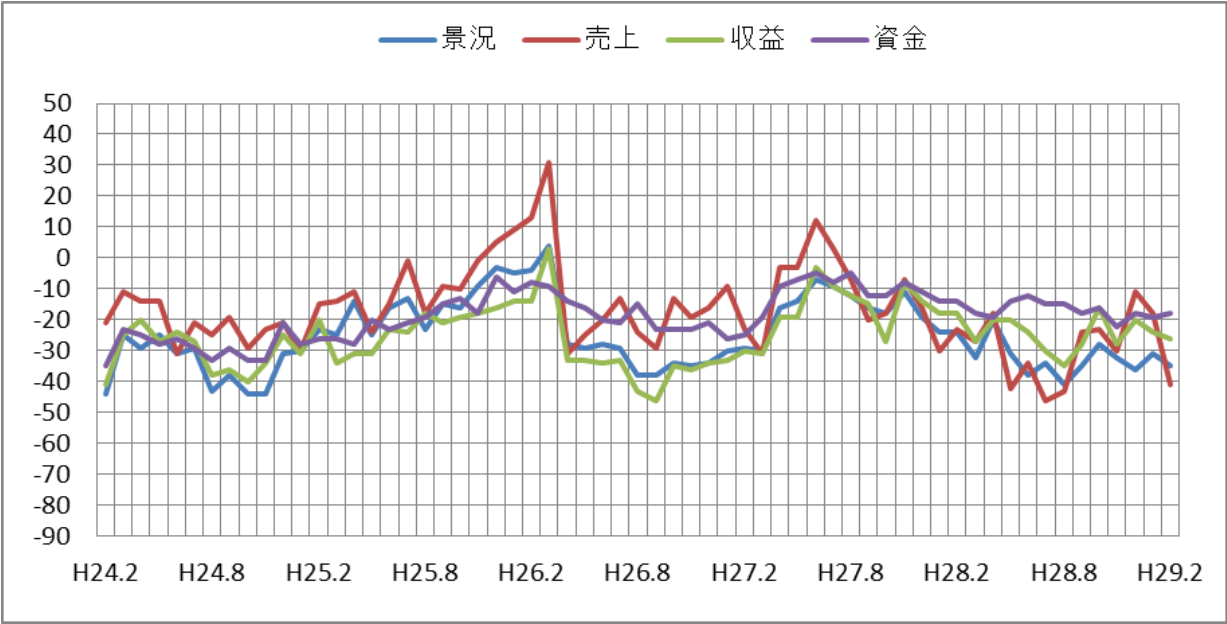
⑪ 建設業

2 月は上向いてきました。仕事の方も忙しそうです。ただ、職人不足は目立っているようで、今回も会員以外の業者より、組合へ直接職人が欲しいので紹介してもらえないかという要請がありました。会員に聞いても、職人が不足しているという話が多く、期末の混乱が予想されます。

⑫ 運輸業

2 月中旬以降、一気に貨物量が増え、ほとんどの会員が車両確保に奔走する月末であった。再三申しているようにドライバー不足が深刻な状況であるため、貨物量が増えようとどうしても無理な運行をドライバーに強いる傾向となり、労働環境の悪化がますますドライバーのなり手を妨げる結果になっている。

景気動向（前年同月比）の推移（D I 図）



項目 業種	景況	売上	収益	資金
製造業	-30%	-46%	-24%	-14%
非製造業	-41%	-35%	-27%	-22%
総合	-35%	-41%	-26%	-18%

製 造 業				
項目 業種	景況	売上	収益	資金
食料品				
繊維・同製品				
木材・木製品				
紙・紙加工品				
出版・印刷				
化学・ゴム				
窯業・土石製品				
鉄鋼・金属				
一般機器				
電気機器				
輸送用機器				
製造業その他				

非 製 造 業				
項目 業種	景況	売上	収益	資金
卸売業				
小売業				
商店街				
サービス業				
建設業				
運輸業				
その他				

【凡例】



快晴



晴れ



くもり



雨



大雨

基準(DI値)

30以上

10以上～30未満

-10以上～10未満

-30以上～-10未満

-30未満

【天気図の見方】 前年同月比のDI値をもとに作成しています。

【お問い合わせ先】

兵庫県中小企業団体中央会

担当：情報・総務部 情報支援課

TEL：078-331-2045

【全国版の月次景況調査について】

全国中小企業団体中央会が毎月20日頃に公表しています。

詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.chuokai.or.jp/keizai.aspx>